

生涯賃金の手取りを増やす福利厚生

つみたてDBプラン

(2025/7/1現在)

《 選択制 確定給付企業年金制度 》

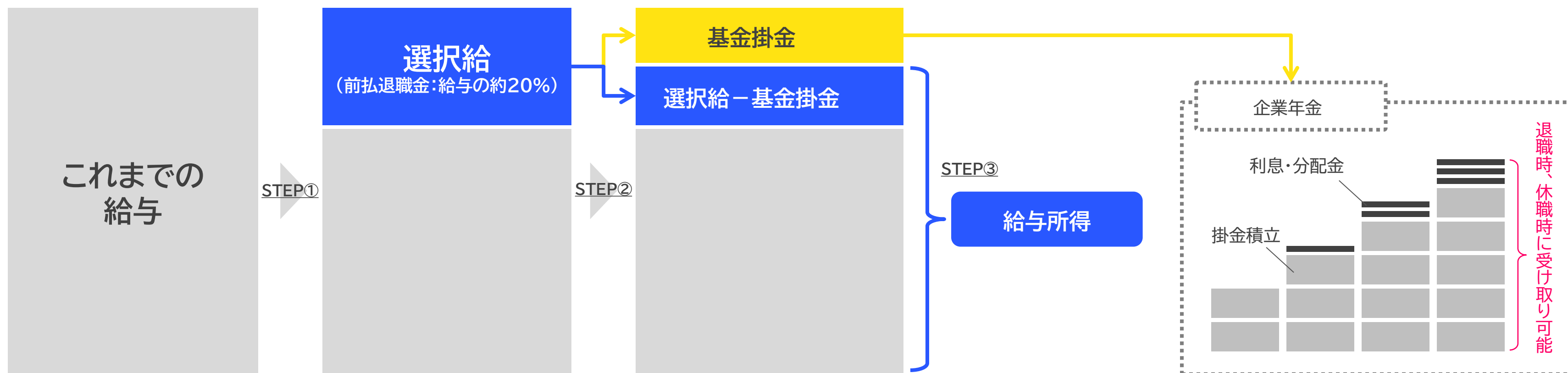
他の退職金制度との違い

制度の特徴と比較	つみたてDBプラン	中小企業退職金共済 (中退共)	iDeCo+
任意加入	可	不可 ※全員加入	可
加入年齢	70歳未満	制限なし	65歳未満のiDeCo加入者
役員加入	可	不可	可
会社の掛金負担	なし ※制度導入前の給与原資を使用	会社負担	会社負担
拠出限度額	給与の20% ※最大30万円	最大3万円	最大2.3万円(本人拠出分含む)
税制優遇(退職所得控除)	あり	あり	あり
社会保険料の負担軽減効果	あり	なし	なし
運用	基金による運用	機構による運用	加入者個人による運用
退職金の受取可能時期	退職時、休職時	退職時	60歳まで受取不可
所定年数未満での 退職金減額	なし	あり ※勤続年数が短い従業員に対しても退職金を支払わなければなりませんが、従業員が勤続年数3年未満で退職した場合、勤続期間に応じた額が減額されます。	なし

制度のしくみ

給与の20%^(※)を上限に、任意の額を退職金として積み立てることができます。
退職金積立額は、企業年金制度へ拠出され、退職時や休職時の受け取りが可能です。

(※所属する会社や雇用区分等に応じ、退職金積立の限度額が異なる場合があります。)



STEP① 賃金規程の改定により、「前払退職金手当(選択給枠)」を設計します。

STEP② 従業員は**選択給の範囲内から退職金の積み立て**を会社に申し出ます。

STEP③ 会社は、従業員から申し出のあった金額を企業年金掛金として拠出し、その**掛金額と同額を選択給から差し引き、給与として支給**します。

6つのポイント

基金へ加入し、積み立てるかどうかは
任意選択できる

給与天引きだから
**貯蓄が苦手でも
資産形成**できる

掛金は
1,000円単位
で選べる
年2回(3月・9月)変更可能

積立金は
60歳未満でも
退職時・休職時
に受け取り可能

給与にかかる
**所得税、住民税、
社会保険料**
の負担が軽減

元本保証
+ **利息・分配金**
+ **ポイント**がもらえる

《加入者メリット》 税金や社会保険料の負担が軽減

基金掛金の額に応じて、給与にかかる税金・社会保険料の負担が減少します。

例)総支給額25万円、基金掛金10,000円の場合 ※令和6年度協会けんぽ(東京)で試算

積み立てなし		基金 積み立て	
給与		給与	積立金
250,000円	総支給額	250,000円	
	基金掛金	△10,000円	10,000円
40,344円	社会保険料	37,296円	3,048円減
13,900円	所得税・住民税	13,300円	600円減
195,756円	差引支給額 / 退職金積立額	189,404円	10,000円
195,756円	合計額	199,404円	

左記の例では、
1か月あたり約3,648円
の税金・社会保険料負担が
減少しています。

年間12万円の
資産形成+

年間
約43,776円
の税・社会保険料が軽減！

※注意点あり P15参照

《加入者メリット》 積立金の受け取り方法

給与で受け取る

受け取りタイミング	毎月の給与支給日
かかる社会保険料	約15% (社会保険料率)
かかる所得税	5%~ (所得税率)
かかる住民税	約10% (住民税率)



「基金積立金」として受け取る

休職時 	退職時 
0円	0円
控除額あり (特別控除)	控除額あり (退職所得控除)

《加入者メリット》 休職時の受け取り

育児休業、介護休業、その他会社の定めた休職事由に該当した場合

毎月の掛金拠出が中断

本人の希望により積立金を受け取るか、受け取らずに復職時に再開するか

受け取り方法を選択可能

積立金を受け取る場合には「一時所得」扱いとなり、

特別控除(非課税枠)適用

特別控除

一律 **50万円**



総合課税

非課税枠(50万円)を超えた分の2分の1と、
その他の所得(給与所得等)の合計額に対して課税されます。

《加入者メリット》 退職時の受け取り

退職所得控除(非課税枠)

基金加入年数	20年以下	20年超
退職所得控除額	40万円×加入年数	800万円+(加入年数-20年)×70万円

退職所得(積立金) - 退職所得控除額 < 0 となる場合、積立金受取時の税金はかかりません。



分離課税

非課税枠を超えた分の2分の1に対してのみ課税されます。

(加入年数が5年超または退職所得控除額を超える金額が300万円以下の場合)

例) 月額5万円を5年間拠出し、300万円を積み立てた場合 ※月額給与25万円で試算

退職所得控除額 = 40万円×5年間 = 200万円
課税対象額 = (300万円 - 200万円) ÷ 2 = 50万円

50万円にかかる税金は…75,520円 手取り額は…292.4万円

給与で受け取る場合と比べて
約**71.3万円** 変わる！

対して、300万円を給与として
受け取っていた場合の手取り額は…221.1万円

《加入者メリット》 元本保証 + 利息・分配金 + KIKINポイント

元本保証



確定給付企業年金法により
積立金元本は保護されています。

利息



1年毎に見直し
2025年度:0.3%(年利)

分配金

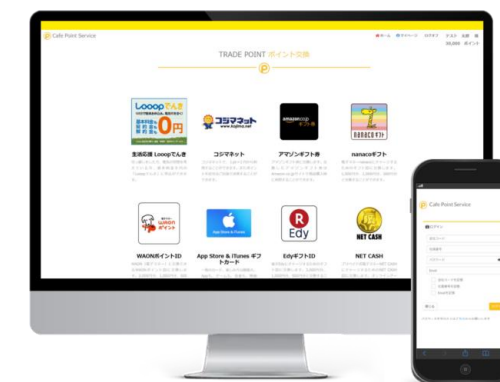


3年毎に積立金へ加算
実績 2026年1月 500万円の分配
(次回分配予定:2028年1月)

KIKINポイント



電子マネーギフト等に交換可能な
KIKINポイントを付与
2024年度実績:年間1200P



<交換商品例>
・Amazonギフトカード
・nanacoギフト
・楽天EdyギフトID
・Apple Gift Card
・Google Play ギフトコード 等

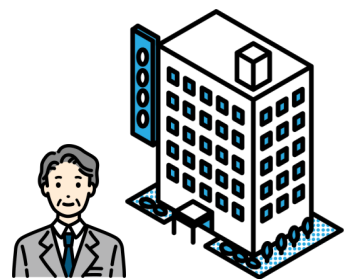
《会社メリット》 会社負担分社会保険料の減少と発生費用

基金つみたてDBプランの導入には、初期費用と毎月の手数料が発生します。[\(詳細は別冊「料金のご案内」を参照\)](#)一方で、社員の本制度による積み立てにより、給与支給額及び社会保険料の算定基礎額が減少します。その結果、労使折半により会社の負担する社会保険料(法定福利費)も減少することになります。

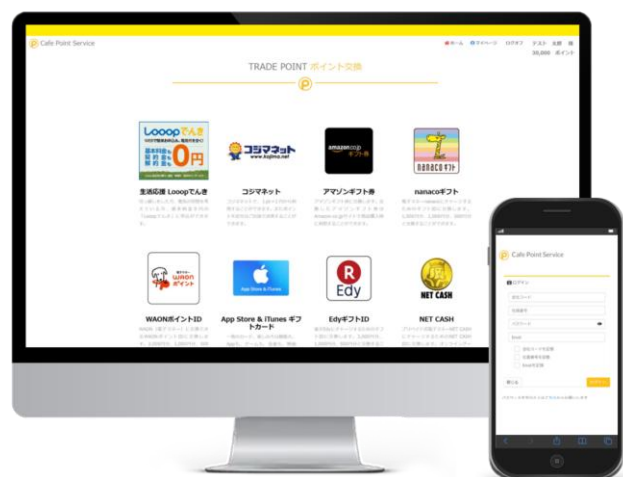
<シミュレーション条件>
【従業員数】 100名(うち加入者25～60名) 【プラン】 Simple
【平均月収】 25～27万円 【社会保険料率】 令和6年度協会けんぽ(東京) 【等級変動率】 1等級:2等級:変動なし=60%:15%:25%

		導入初年度	2年目	3年目	4年目	5年目
	加入者数	20名	40名	60名	60名	60名
会社負担分	社会保険料減少額	712,800	1,425,600	2,138,400	2,138,400	2,138,400
制度導入時のみ	初期費用	380,000	0	0	0	0
新規加入初月のみ	口座開設手数料	20,000	20,000	20,000	0	0
毎月	支援手数料(400円×加入者数)	96,000	192,000	288,000	288,000	288,000
毎月	事務費掛金(700円×加入者数)	168,000	336,000	504,000	504,000	504,000
費用合計		664,000	548,000	812,000	792,000	792,000
年間 差引効果額		48,800	877,600	1,326,400	1,346,400	1,346,400
累計効果額		48,800	926,400	2,252,800	3,599,200	4,945,600

資産形成支援システムによる掛金シミュレーション（ポイント機能付き）



・申請結果確認
・届出の出力



従業員が利用可能な
資産形成支援システム
Café Point Service

・掛金シミュレーション
・申請



◆積み立てシミュレーション

おすすめの積み立てプランを最大2種類表示しています。（A：バランスプラン B：ライトプラン）
また、ご希望の掛金額を入力し、独自のシミュレーションを行うことができます。（C：オリジナルプラン）

※必ずお読みください。

- ① 設定掛金にて1年間継続して拠出した場合のシミュレーションです。途中掛金変更を行うと効果額も変動します。
- ② 基本情報に基づき計算しています。実際の給与額等の変動により、シミュレーション通りの結果が得られない場合があります。
- ③ 掛金上限額があります。掛金上限額を超えて拠出することはできません。
- ④ 掛金上限額によっては、バランスプラン、ライトプランが表示されない場合があります。（オリジナルプランの作成は可能です。）
- ⑤ 所得税・住民税の効果は掛金の拠出期間中に発生した効果のみ反映しています。積み立て金の受け取り時、「退職所得」や「一時所得」として扱われますので、非課税枠を超過していた場合には対応する所得税・住民税が発生します。

	A バランスプラン	B ライトプラン	C オリジナルプラン
積み立てプラン	1等級分の社会保険料節減効果が見込める積み立てプランです。 多くの方におすすめできる掛金設定となっています。	1等級分の社会保険料節減効果が見込める積み立てプランですが、給与額の変動により、効果が得られない可能性も高くなります。 毎月の掛金を最低限に抑えつつも、高い効果を狙いたい方におすすめです。	掛金額を自由に入力し、オリジナルプランをシミュレーションできます。 掛金は1,000円～掛金上限額の範囲内で設定してください。（千円単位）
月額掛金	20,000 円	3,000 円	0 計算 掛金上限額：66,000 円
年間積み立て額 （積立元本）	240,000 円	36,000 円	
社会保険料 節減効果/年	33,144 円	32,532 円	
所得税・住民税 節減効果/年	24,100 円	-500 円	
節減効果合計/年	57,244 円	32,032 円	

制度導入・運営サポート

制度導入サポート

導入計画の策定



制度設計のヒアリング



「制度設計・規程作成」



基金加入申込手続き



「従業員説明会の開催」



加入希望者の集計

加入者サポート

加入者向け
相談窓口の開設



公式LINEチャットにより、
加入者からの様々なご質問・ご相談
にお答えしています。

※弊社スタッフによる回答

企業担当者サポート

企業担当者向け
サポートセンター

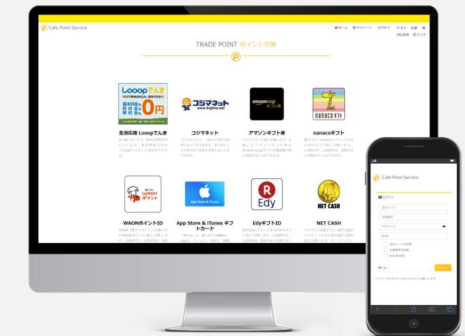


企業年金制度の運営において
必要な業務をサポートいたします。

また、プランによっては
一部の業務を代行して実施します。

システムサポート

シミュレーション
ツールの提供



掛金シミュレーションが可能な
WEBサービスを提供しています。

また、加入者にはポイントが貯まり、
電子マネーギフト等に交換できます。

社会保険料負担の軽減に伴う注意点

例 月額給与25万円の方が、
毎月1万円ずつ20年間積み立てた場合

税金・社会保険料
の負担軽減額

年間合計
約43,776円

20年間合計
約875,520円

加入期間中の社会保険料の支払い状況に応じて、給付額も減少することになります。

老齢厚生年金

積み立て1年あたり

約1,300円

算出方法(概算)

老齢厚生年金減少額(年)
＝(拠出前の平均標準報酬合計額－
拠出後の平均標準報酬合計額)
×5.481/1000(円)

傷病手当金

30日分

約13,300円

算出方法(概算)

傷病手当金減少額(30日分)
＝支給開始日以前の継続した12か
月における(拠出前の標準報酬月額
－拠出後の標準報酬月額)
÷30×2/3×30日分(円)

出産手当金

98日分

約43,500円

算出方法(概算)

出産手当金減少額(98日分)
＝支給開始日以前の継続した12か
月における(拠出前の標準報酬月額
－拠出後の標準報酬月額)
÷30×2/3×98日分 (円)

失業手当金

28日分(50%)

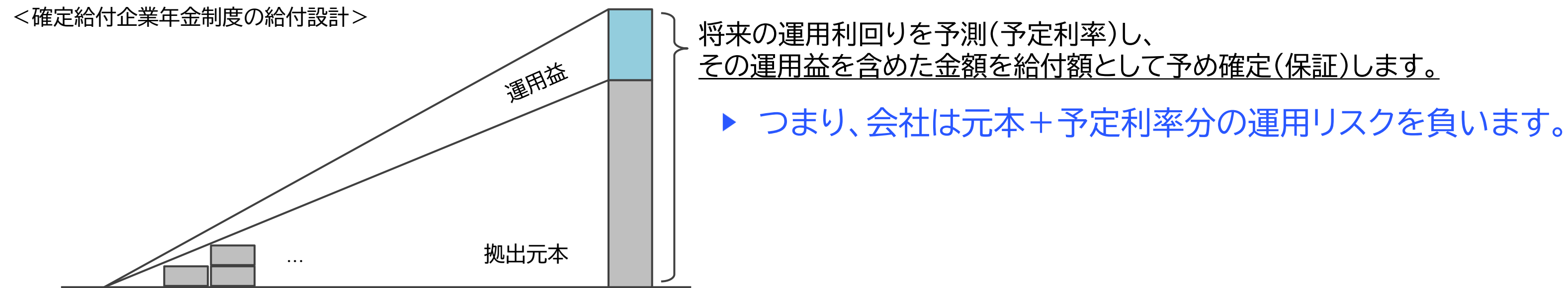
約4,600円

算出方法(概算)

失業手当減少額(28日分)
＝離職前6か月の平均掛金額÷30
×(50～60%)×28日分(円)

確定給付企業年金制度のリスクと対策について

<確定給付企業年金制度のリスク>
運用損等により積立不足が生じたとき、事業主(会社)に追加の掛金負担が生じます。



このリスクに対し、基金では、以下の対策を行っております。

① キャッシュバランスプランの採用

給付額が10年国債の利回りを基準とした指標に応じて決定される仕組みです。
金利動向に応じて予定利率および給付額を変動させるため、積み立て不足が発生しづらい設計です。

② 一般勘定のみでの年金資産運用

一般勘定とは、生命保険会社の商品です。元本と一定の利回りが保険会社にて保証されます。
(保証利率:第一生命0.25% 日本生命:0.50%)

運用実績 ()内は見込

年度	予定利率	実績
2022	0.0%	0.82%
2023	0.0%	1.03%
2024	0.1%	1.48%
2025	0.3%	—

まとめ 会社・加入者から見た特徴

会社から見た特徴

- ① 退職金制度の資金準備は不要
- ② コスト削減効果(会社負担分社会保険料)
- ③ 退職給付債務への計上 不要
- ④ 柔軟な報酬制度設計
- ⑤ 企業年金事務は主に基金事務局で対応
- ⑥ リスクのない運用方針
(一般勘定100%、キャッシュバランスプラン)

加入者から見た特徴

- ① 任意加入
- ② 元本保証＋運用益(利息・分配金等)＋ポイント
- ③ 退職時・休職時に受け取り可能
- ④ 生涯賃金の手取り額向上(税金、社会保険料軽減)
- ⑤ 給与天引き
- ⑥ 掛金は1,000円単位(年2回変更可能)